

4115 本州化学工業

佐野 景一 (サノ ケイイチ)

本州化学工業株式会社社長

激変する厳しい経営環境下でも持続的な成長・発展を成し遂げることのできる企業基盤の構築を目指して

◆当社の特徴

当社は、1914年に和歌山市において創業して以来、フェノール誘導品に特化し国内外において事業を展開している。当社は、主原料のフェノール及びメタパラクレゾールを三井化学から購入し、これを使用して各種のフェノール誘導品の製造を行い、顧客である樹脂、フォトレジスト、医薬品の各メーカーに中間原料として販売している。当社は、1988年にビスフェノールA事業を旧三井石油化学工業に譲渡したのを機に、ファインケミカル製品を主力とした事業構造への転換を図っており、また特殊ビスフェノールの生産販売拠点としてジョイントベンチャーのHi-Bis社をドイツに設立し2004年12月より事業を開始している。

当社は、将来のマーケットにおいて自社の強みを発揮できる製品を特に「コア製品」※と位置づけ、これを見出し、育成、強化・拡大を図っていくことを事業運営上の基本方針としている。

※「コア製品」とは、①成長する市場がある、②独自技術が活用できる、③世界又は日本において高いマーケットシェアを有していることの3条件を満たす事業と位置づけており、現在は“ビフェノール”、“フォトレジスト材料”、“クレゾール誘導品(トリメチルフェノール等)”及び“特殊ビスフェノール”の4事業がある。

◆2010年3月期第2四半期(2009年4月～9月)の実績

■連結業績概要

昨秋来の世界同時不況の影響を大きく受けたため、売上高は65億23百万円(前年同期比38.8%減)、経常利益は▲9百万円(前年同期11億22百万円)、四半期純利益は▲1億1百万円(同5億16百万円)といずれも激減した。このため、中間配当(同6円/株)については、今回見送ることとさせていただいた。

■コア製品の販売概況(前年同期との対比)

全般としては、昨秋以降の世界的な景気の悪化によるユーザーでの生産・在庫調整により、ほとんどの製品の販売が大きく落ち込んだため、コア製品の総売上高は前年同期に比べ約43%の減少となった。製品別の状況は次のとおりであった。

【高機能樹脂原料部門】

●ビフェノール(液晶ポリマー(LCP)原料)

ビフェノールは、国内外とも需要が大幅に減退し販売が大きく落ち込むとともに、販売価格も下落したため、売上高は前年同期に比べ約57%の減少となった。

●特殊ビスフェノール(特殊ポリカーボネート・特殊エポキシの原料)

特殊ポリカーボネート用(自動車用部品向け)は、当上期より需要の回復がみられたものの、緩やかであった

ため、売上高は前年同期に比べ約 26%の減少となった。特殊エポキシ用のビスフェノールFは、当上期より需要の回復がみられたものの、販売価格が下落したため、売上高は前年同期に比べ約 6%の減少となった。

【高機能化学品部門】

●フォトレジスト材料

LCD用は、当上期に入り中国向け電子部品の需要増加を背景に需要が回復したため、概ね堅調な販売で推移した。半導体用は、当上期に入り需要の回復がみられたものの、緩やかであったため、低調な販売で推移した。その結果、フォトレジスト材料の総売上高は前年同期に比べ約 21%の減少となった。

●クレゾール誘導品

主力製品のトリメチルフェノール(ビタミンE原料)は、中国・欧州向けのいずれも需要が激減するとともに、販売価格も下落したため、売上高は前年同期に比べ約 66%の減少となった。

本年1月に(株)エーピーアイ コーポレーションから事業譲渡を受けた精製BHTは、需要の激減により販売は不振であった。

■部門別売上高

高機能樹脂原料部門は 23.4 億円(前年同期比 32.7%減)、高機能化学品部門は 33.4 億円(同 45.0%減)、その他化成部門は 8.3 億円(同 23.9%減)となった。

総売上高は前年同期に比べ 41.3 億円の減少となったが、その変動要因は、価格差 4.6 億円減と数量差 36.7 億円減によるものである。

■利益

経常利益は、当社▲0 億円(前年同期 10.9 億円)、Hi-Bis社 3.0 億円(同 3.2 億円)であり、Hi-Bis社からの配当を控除した連結ベースでは▲0 億円(同 11.2 億円)となった。

純利益は、当社 0.5 億円(同 6.6 億円)、Hi-Bis社 1.2 億円(同 1.3 億円)、少数株主持分 0.9 億円(同 1.0 億円)であり、連結ベースでは▲1.0 億円(同 5.1 億円)となった。

■貸借対照表

資産は、固定資産 105.7 億円、流動資産 91.5 億円の合計 197.2 億円(前年同期 202.2 億円)であり、負債・純資産は、資本 103.0 億円、借入金 47.4 億円、負債・その他 35.2 億円、少数株主持分 11.5 億円であった。

なお、借入金は、前年同期に比べ 8.9 億円減少したことにより、財務体質が改善され、D/Eレシオは 0.46 倍(昨年同期 0.53 倍)、自己資本比率は 52.2%(同 51.8%)となった。

■キャッシュフロー

営業キャッシュフローは 13 億 36 百万円(前年同期 15 億 58 百万円)、投資キャッシュフローは▲2 億 7 百万円(同▲6 億 45 百万円)、財務キャッシュフローは▲11 億 25 百万円(同▲4 億 53 百万円)となった。

フリーキャッシュフローは前年同期に比べ 2 億 17 百万円増加し、借入金の返済に充てたため、有利子負債は 47 億 45 百万円(前年同期 59 億 44 百万円)となった。

◆2010年3月期通期の見通し

■業績見通し

●売上高は148億50百万円(前期比10.2%減)、経常利益は若干の黒字70百万円(同91.8%減)を見込んでいるものの、残念ながら、当期純利益は▲1億70百万円(前期4億2百万円)と予想している。

●部門別売上高

高機能樹脂原料部門は51.1億円(前期比18.4%減)、高機能化学品部門は81.3億円(同8.4%減)、その他化成部品部門は15.9億円(同10.1%減)を見込んでいる。

総売上高は前期に比べ16.8億円の減少となっているが、その変動要因は、価格差16.1億円減と数量差0.7億円減によるものであり、競争激化による価格下落が大きな要因である。

●経常利益

【四半期毎の経常利益の推移】

2009年1月～3月においては、当社▲9.6億円、Hi-Bis社1.6億円、連結ベースで▲8.0億円と大きく落ち込むこととなったが、翌四半期の4月～6月においては、当社▲1.3億円、Hi-Bis社1.5億円、連結ベースで0.2億円、7月～9月においては、当社1.2億円、Hi-Bis社1.5億円、連結ベースで▲0.3億円となり、最悪期を脱し改善に向かっている。

しかしながら、未だ需要回復の足取りは重く、下期においても先行き不透明な状況が続くものと予想される。

【経常利益の予想】

2010年3月期の経常利益は、当社▲1.9億円(前期5.8億円)、Hi-Bis社5.4億円(同5.6億円)、連結ベースで0.7億円(同8.5億円)を見込んでいる。

●純利益

2010年3月期の純利益は、当社▲1.1億円(前期4.8億円)、Hi-Bis社2.1億円(同2.2億円)、少数株主持分1.7億円(同1.8億円)、連結ベースで▲1.7億円(同4.0億円)を見込んでいるが、最終的には黒字になるように今後努力していく所存である。

●投資

2010年3月期においては、投資案件を安全等の必要不可欠なものに限定したため、投資額は3.3億円(前期9.6億円)、償却費は連結ベースで17.2億円(同16.7億円)となる見込みである。

●キャッシュフロー

2010年3月期においては、営業キャッシュフローが22億40百万円(前期19億66百万円)、投資キャッシュフローが▲4億80百万円(同▲13億74百万円)、財務キャッシュフローが▲19億70百万円(同▲7億70百万円)となり、有利子負債は39億40百万円(同56億33百万円)となる見込みである。

◆2009年度における収益改善対策等の実施

■収益改善対策の実施

当社は、当上期より次の収益改善対策を実行中である。

●コストダウンの徹底強化

総額人件費の削減、雇用調整助成金受給、諸経費削減(目標:3億円)

●キャッシュフローの改善

新規設備投資凍結(目標:2009年度投資額3億円)、在庫削減(目標:10億円)

●新規製品の早期上市

研究開発の重点化とスピードアップ(2009年4月総合研究所の組織改正を実施)

目標とする新規製品とその上市時期は、次のとおり。

新規光学フィルム向け(2010年)、害虫成長阻害農薬(2011年)、感光性ポリイミド材料(2012年)

●人員計画の見直し

効率的・効果的な経営資源の投入を図るため、総人員の削減を目的とした人員計画の見直しを実施

■事業構造改革に向けた中期経営計画の見直し

当社は、2008年初めに「中期経営計画(2008～2011年度)」を制定したが、その後の世界同時不況による状況変化を踏まえ、今後激変する経営環境下においても持続的な成長・発展を成し遂げることのできる企業基盤を構築するため、より収益力・競争力のある事業構造の改革に向けて現在経営戦略を見直し中(2009年内完了を目的)である。

特に、コア事業の収益力の強化、新製品開発のスピードアップ、損益分岐点比率の改善を重点事項として掲げており、その実現に全力で取り組んでいくこととしている。

(平成21年11月27日・東京)